

# 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）実施状況報告書

## 1. 取組の経緯・背景

平成17年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択された「下北を元気にする学生参画型教育」は、本学の教育理念である“Human Care”のもとに設定した、①人間性豊かな人材の育成、②保健医療福祉の発展に寄与している人材の育成、③地域特性へ対応できる人材の育成、④グローバル化への対応、⑤地域社会への貢献、という5つの基本理念の一つとして取り組んできた“地域貢献”の成果を反映してできたものである。

この事業の企画には、下北地域における次のような実績が背景にある。①県のバックアップを受けて平成15年度から包括ケア推進への取り組みが下北地域で始まり展開中であること、②以前から下北地域を3学科（看護学科・理学療法学科・社会福祉学科）の教育フィールドとしてきたこと、③本学教員の複数の研究グループによる活動が成果を上げ始めたことなどの実績があったことである。

こうした実績をふまえ、本取り組みでは、「地域」・「下北地域での学生参画型教育の展開」・「教員による研究・研修支援」が三位一体となって、過疎地域における住民の健康寿命アップを目指して活動を進めた。

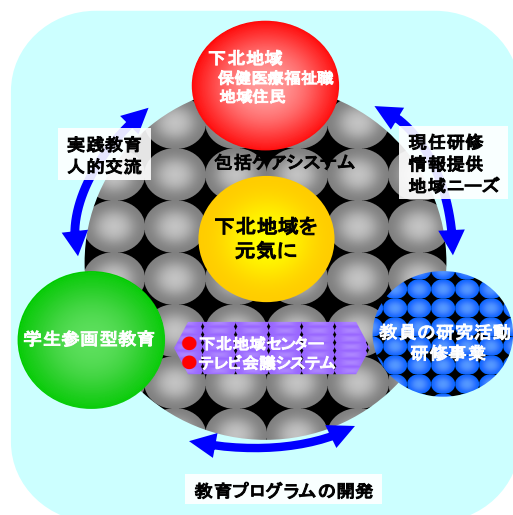
## 2. 取組の内容

本プロジェクトは、副学長を取組責任者として、取り組みを統括している。このプロジェクトには、学部学生、大学院学生の参画型教育の企画運営評価を担当する「教育部会」、専門職の現任教育と健康寿命アッププロジェクトを担当する「地域貢献部会」、サテライト（下北地域センター）の管理運営と遠隔システムの整備を担当する「現地対策部会」、広報を担当する「広報部会」の4つの部会を設け、事業を推進することとした。さらに学長、取組責任者、各部会長、担当事務官との会議（現代G Pコア会議）を組織し、全体の企画運営評価を統括することとし、現代G P関係者（科目担当者、研究プロジェクト担当者、等）間との連絡会として現代G P会議を設置した。

各部会の責任者である部会長は、本学の組織においてもその担当事業の責任者である教員をあて、既存の大学組織と現代G P活動をリンクできるように工夫した。参画型教育を所掌する教育部会長は教務委員会委員長でもある学部長をあて、本学カリキュラムとの整合性を計れるよう配慮した。地域貢献部会長は研究センター長を充て、研究プロジェクトや研修プロジェクトの連携を図れるよう工夫した。現地対策部会長は教育センター長を充て、加えて下北地域センター長として任命することで、現地でのプロジェクト推進を図った。広報部会長は同地域センターの副センター長とした。

また、下北地域保健医療福祉関係者との連携を図るために、下北地域における教育研究活動を推進することを目的に、推進会議を設けて情報交換、意見交換を密にした。この会議には、本学の関係教職員と、下北地域の市町村からの代表者、保健医療福祉関連施設の関係者等で組織した。

本取り組みは、①学生参画型教育すなわち下北地域での科目展開、②「下北地域センター」をサテライト拠点とする活動展開支援、③テレビ会議システムを用いた遠隔地支援、④取り組みにリンクした教員の研修研究活動、を4つの柱として展開した。学生参画型教育は教育部会が中心となって企画・運営し、主に6科目が下北地域の1市1町3村で展開された。科目展開の内容は、保健医療福祉関連施設での実習、フィールドワーク、住民の方々へのインタビュー、グループワーク、講義、テレビ会議システムを用いた



討議などである。参加学生数は表に示すとおりであり、4年間でのべ1, 372人の学生が参加した。

	17年度	18年度	19年度	20年度
保健福祉概論	0人	184人	195人	184人
ケアマネジメント論	120人	125人	128人	128人
地域統合実習	32人	32人	32人	44人
地域理学療法学	0人	21人	19人	25人
医療福祉論 I	0人	23人	36人	17人
科学と創造	0人	0人	6人	21人

大学教員による地域への貢献として、共同研究、研修企画支援、NPO等活動支援などを中心に、①地域で支え合うリハビリテーション・アプローチ事業、②むつ介護者家族のつどい、③在宅機能訓練事業（脇野沢機能訓練事業同窓会、佐井村介護予防元気塾）、④ママのための子育てプチゼミ、等を実施した。

サテライト機能として設置した下北地域センターには1名の駐在員をおき、事業展開の補助にあたった。その他、①テレビ会議システムの活用、②情報発信窓口、③保健医療福祉関係者との連携強化（現代GP推進会議、包括ケア学習会等）、④公開講座、フォーラム等の開催、を行い、地域への貢献につくした。

### 3. 取組の成果や評価、人材養成面での達成度

この成果として、人材育成においては、地域で暮らす住民を元気にする能力をもった人材を育成できたこと、本学の理念であるヒューマンケアの実践について理解を深め、保健医療福祉の各専門職に伝えることができたこと、下北地域に就職する学生がみられたこと、等が大きな成果となった。

また、これらの経験を生かし、本学のカリキュラムの再構築を行うことができた。

更に、教員による研究・研修活動では、下北地域の専門職の自立的活動が促進されたことは大きな成果である。このような活動の基盤が形成されるとともに、新たな研究活動も生まれた。

現代GP事業終了後は、下北地域センターは規模を縮小したが、むつ総合病院の御厚意により今後も存続し、下北地域の活動の拠点を得ることができた。

### 4. 学内からの評価、教育改革への影響等

参画型教育をとおしての学生の成長については、次のような意見をいただいた。

- ・18年から3年間の学生の評価をとおして、学生の成長が感じられる。
  - ・3年間をとおして、地域の人々や学生同士の相互作用が促進されたことが伺え、参画型教育の成果といえる。
  - ・人とのつながりやコミュニケーションの重要性を1年生の学生が学んだことは、ヒューマンケアの実践者としての原点につながるものである。
- ・4年生の実習に関する学習の成果は、追跡調査が必要である。
  - ・1年生から4年生になっていくにあたり、1年生の記録を見ることができるようになることで、自己評価を行うことが可能となり、さらなる成長へとつながる。
  - ・アンケートなどの数量的な客観的データを得る必要がある。
  - ・地域で授業を展開するに当たり、学生自身が目標を明確に認識し、成人としての自覚をもって取り組む必要がある。

## 5. 学外からの評価、波及効果等

外部評価委員から、次のような評価をいただいた。

### (1) 参画型教育をとおしての学生の成長について

・保健医療福祉の分野で成長していくためには、地域や住民の方々の中で体験し、成長していることが重要である。地域の中で学生が育ち地域に帰っていく、地域に根ざした大学という分化が作られていくことを期待している。

### (2) 地域包括ケアへの貢献について

・学生が下北地域で授業を展開することが活性化につながっていると思う。  
・県との連携によって、橋渡し看護師の育成から地域連携パスの導入へと、包括ケアシステムの発展に寄与している。

### (3) 現代GP事業運営のあり方について

・多くの学生を受け入れる地域としては、負担があることや、準備への時間がかかっていることを学生がよく理解する必要がある。  
・地域で諸活動を展開するに当たり、関連機関との連携を密にしていきたい。  
・他の専門職と合同で学び話し合っ作り上げていくことを続けてほしい。  
・受け入れる側は大人数なので負担も大きい。次もやりたいと思える事業内容にしてほしい。  
・活動を継続し、長続きするような取り組みをしてほしい。  
・大変だけれども、何かが残るといえることがあると続けることができる。  
・地元の人が参加してくれることで、専門職の人たちも連携を学んでいる。  
・下北地域での活動をもっと展開してほしい。  
・下北地域の方々とのさらなるコミュニケーションを。

### (4) 大学における連携教育、地域への参画型教育への影響について

・現代GPという取り組みは、先進的な取り組みを行い広く国内に発信するねらいがあった。青森の取り組みは、日本保健医療福祉連携学会などを通して他学科の学生の連携教育を実践している大学として、注目され広く知られるところとなった。また、地域フィールドに出向き実体験を取り入れた科目を取り入れたカリキュラム改正を行っている大学として評判になっていた。青森の取り組みは、現代GPとしての役割を十分果たしたと思う。

## 6. 今後の展望、課題

平成20年度に新設した栄養学科を含めた4学科合同の科目として設定していた4つの科目について、本取り組みがめざした連携教育、地域への参画型教育の成果を生かして、カリキュラム改訂を行い、科目名、教育のねらい、教育内容、方法等を変更した。これらの合同科目は1年次には保健医療福祉を学ぶ導入教育として位置づけ、さらに最終年次にまとめとしてヘルスケアマネジメントを学習する科目とした。これらの科目の実施方法として、地域に密着した参画型の教育方法を継続していくこととしている。

費用の関係から下北地域に限定した教育展開は縮小せざるを得ないが、学生の自己負担や実習費の手当等により、下北地域での参画型教育は可能な限り継続していくこととしている。

下北地域サテライトは規模を縮小するものの地域への貢献拠点として継続することとしている。また、サテライトにはテレビ会議システムを設置し、下北地域との諸連絡、学習、会議等に利用している。しかしながら、駐在員を常駐させることが困難な状況にあり、サテライトの機能、活用方法を検討していく必要がある。

教員による研修支援、研究等の活動で形成されたネットワークは、今後も維持し活用していきたい。本学研究推進・知的財産センターの指定型研究として下北地域への研究を位置づけ、21年度より官学連携のもと、下北地域の子どもの肥満に関する研究プロジェクトが開始された。また、下北地域の市民を対象とした公開講座も継続していくこととしている。

【お問い合わせ先】

事務局 地域連携推進課

電話番号 017-765-4085